

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月15日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)

コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 光由

問合せ先責任者 (役職名) 経理室長

(氏名) 岡本 雄博

TEL 06-6205-6635

定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日

配当支払開始予定日

平成22年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	82,534	△18.8	2,799	△59.9	2,451	△64.7	797	△80.2
20年11月期	101,674	△1.1	6,984	4.1	6,945	△0.8	4,035	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	9.90	—	1.1	2.0	3.4
20年11月期	49.22	49.22	5.5	5.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 △24百万円 20年11月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	116,962	69,875	58.9	854.35
20年11月期	126,642	71,538	55.7	870.77

(参考) 自己資本 21年11月期 68,852百万円 20年11月期 70,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	10,435	△5,693	△3,447	11,916
20年11月期	7,278	△3,735	△3,935	10,698

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,465	36.6	2.0
21年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,450	181.9	2.1
22年11月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		69.1	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	2.7	1,600	25.1	1,600	76.5	1,200	290.9	14.89
通期	88,000	6.6	3,500	25.0	3,500	42.8	2,100	163.2	26.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 88,478,858株 20年11月期 88,478,858株

② 期末自己株式数 21年11月期 7,888,859株 20年11月期 7,527,064株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	33,103	△20.8	2,236	△56.9	2,682	△56.3	1,332	△60.3
20年11月期	41,819	△9.9	5,189	3.9	6,136	3.4	3,355	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	16.54	—
20年11月期	40.92	40.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	90,487	62,618	69.2	777.00
20年11月期	93,989	63,437	67.5	783.62

(参考) 自己資本 21年11月期 62,618百万円 20年11月期 63,437百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,000	△3.3	1,000	4.7	1,200	△9.5	1,100	319.2	13.65
通期	33,000	△0.3	2,200	△1.6	2,600	△3.1	1,900	42.5	23.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、米国金融不安に端を発した世界的規模の景況悪化のなか、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。また、当連結会計年度後半には、物価が持続的に下落するデフレ懸念や為替相場の急激な変動など、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に基づき、その初年度にあたって大幅な組織改正を実施し、経営の基本戦略が共通する6つの事業領域を編成するとともに全ての事業を「本業」と位置付けて成長発展を目指してまいりました。

衣料繊維事業におきましては、生産体制の効率化を目的にグループ会社再編を実施し、開発事業におきましては、商業施設「ニッケコルトンプラザ」のリニューアルと賃貸用不動産取得による事業規模の拡大を進めてまいりました。また、エンジニアリング事業におきましては、グループ会社間での事業再編を実施してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は経済環境の低迷に影響を大きく受け、連結売上高は825億円余（前期1,017億円弱）、連結経常利益は24億円強（前期69億円強）、連結当期純利益は8億円弱（前期40億円余）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・製品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、織物用糸・編物用糸ともに産地需要の低迷による販売量の減少と原料相場の低下に伴う販売価格の下落が年初から続き、大幅な減収となりました。

学校向け制服用素材は、景況感の悪化に伴うモデルチェンジ校の減少、秋口需要の減退による販売不振、流通段階における在庫調整の影響により、微減収となりました。官公庁向け制服用素材は、官公庁の予算削減による制服更改の延期などから、減収となりました。

一般企業向け制服素材は、ファッション素材とのシナジー効果を活かした高機能・高付加価値素材がマーケットで評価され健闘しましたが、企業業績の悪化により受注件数が大幅に減少し、減収となりました。

メンズ・レディース向け素材並びに衣料製品は、市場の冷え込みが著しく、大幅な減収となりました。

海外向け事業は、アジア向け販売・欧州高級ブランド向け販売が増収となりましたが、米国向け販売は採算性を重視した物件対応を実施したため減収となり、全体では減収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は408億円余となりました。

②資材事業

資材事業は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、昨年後半から急速に需要が減退するなかで、当期の中盤から車輻・電気用資材が回復基調となり、さらに後半に入って空気清浄機用フィルターやインフルエンザ対応マスクなども活発な動きとなりましたが、前期の水準までには至らず糸・紐・フェルト・不織布とも、減収になりました。

カーペットは、業務用途向け・家庭用途向けともに回復の兆しが見られず、大幅な減収となりました。

生活用資材のうち、ラケットスポーツ用品は新企画・新商品を積極的に投入した結果、国内販売は増収となりましたが、海外販売は景況悪化や円高の影響が大きく減収となり、全体では減収となりました。釣糸は積極的な販促に努めましたが、個人消費の落ち込みなど環境は厳しく、減収となりました。

以上の結果、資材事業の当連結会計年度の売上高は133億円余となりました。

③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は産業向け機械、電子・電気計測器、およびその制御装置の設計・製造・販売を行っております。

設備投資関連が大きく低迷するなか、事業再編を進めるとともに好況の分野に注力し、二次電池など一定の受注を確保しましたが、全体では大幅な減収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当連結会計年度の売上高は45億円余となりました。

④開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅等の建設・販売、不動産管理など、「街作り」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」が5月に発生した新型インフルエンザの影響を受け減収となったものの、「ニッケコルトンプラザ」が5月2日にリニューアルオープンし、リニューアル期間中の専門店エリア休館の影響はありましたが、以後、入館者数および売上が順調に伸ばしたことにより、全体では増収となりました。

不動産事業は、昨今の経済環境の悪化からテナントの撤退や賃料引下げ要請などが増加したことに加え、前期では大型の宅地分譲があったため、減収となりました。

以上の結果、開発事業の当連結会計年度の売上高は78億円余となりました。

⑤コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業では、ゴルフ業界において男子女子ともにプロ選手が活躍するなど明るい話題が多く、ゴルフコースおよび練習場の入場者も増加傾向にありましたが、グループ会社の決算期の変更に伴い当期は10ヶ月の実績となったことから、大幅な減収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、カラオケ・飲食など個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、割賦販売への移行から買い替えサイクルが長期化し、端末販売の低迷から、減収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当連結会計年度の売上高は112億円強となりました。

⑥生活流通事業

生活流通事業は、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品の製造販売、およびペット用品の製造販売とペットフードの輸入販売など、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売を行っております。

毛布・寝装用品は、景気低迷のなか、消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えにより、減収となりました。

手編毛糸は、低価格志向の進行と競争の激化のなか、減収となりました。

馬具・乗馬用品は、海外では市場が冷え込むなかで中国・インド製の低価格製品が流入し、国内市場でも関東地域での新規乗馬クラブ関連を除けば低調な推移となったため、減収となりました。

ペット用品は、市場がシュリンクするなか、競合企業の事業縮小や撤退などにより、ほぼ前期並みとなりました。ペットフードは、消費者の低価格志向の高まりから、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は48億円弱となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、各事業領域において重点課題を明確化することにより、業績の回復に取り組みます。次期の連結業績は、売上高880億円、営業利益35億円、純利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、主に衣料繊維事業における販売高の減少に伴う売上債権、たな卸資産の減少と、その他有価証券評価差額金の減少等により97億円弱減少し1,169億円強となりました。負債は、買掛債務と短期借入金の減少等により、80億円余減少し471億円弱となりました。純資産は当期純利益を8億円弱計上しましたが、剰余金配当による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等により16億円強の減少となり、699億円弱となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、たな卸資産の減少等により、31億円強増加して104億円余となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出等により19億円強増加して57億円弱となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入等により、5億円弱減少して34億円強となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比12億円余増加し119億円余となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年度期末	平成20年度期末	平成21年度期末
自己資本比率 (%)	55.4	55.7	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	44.2	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	19.3	33.0

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前年に引続き年間一株当たり18円の配当といたします。次期についても18円の配当を目標といたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社43社及び関連会社3社(平成21年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売を主とした『衣料繊維事業』、カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を主とした『資材事業』、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の設計・製造・販売を主とした『エンジニアリング事業』、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸を主とした『開発事業』、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設、カラオケ・ボウリング場の運営、携帯電話販売、介護等を主とした『コミュニティサービス事業』、毛布・寝装用品、手編毛糸、馬具・乗馬用品、ペット用品・ペットフードの製造・販売を主とした『生活流通事業』を行っています。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

『衣料繊維事業』

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、マルワイ吉田(株)等に販売しています。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内をはじめとする海外向けに毛糸・織物の販売を行っています。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っています。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っています。尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っています。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っています。

また、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っています。ニック・ポートフィリップ・スカーリング社は原料加工を行っています。

『資材事業』

当部門において、当社はカーペットの製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を、安碧克(香港)有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の販売を行っています。

(株)ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っています。

『エンジニアリング事業』

(株)ニック機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)テクシオ及び徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っています。

『開発事業』

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の賃貸等を行っています。

ニック不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理を行っており、(株)アルファニックは不動産の賃貸を行っています。(株)ニックコルトンサービスは当社事業の運営・管理を行っています。

『コミュニティサービス事業』

当部門において、当社は乗馬クラブの運営を行っています。(株)ニックレジャーサービス、(株)ニックインドアテニスはゴルフコース・練習場、テニススクールなどの運営を行っています。(株)ニック・アミューズメント、ニックアウデオSAD(株)は菓子小売・カラオケ・ボウリング等の事業を行っています。

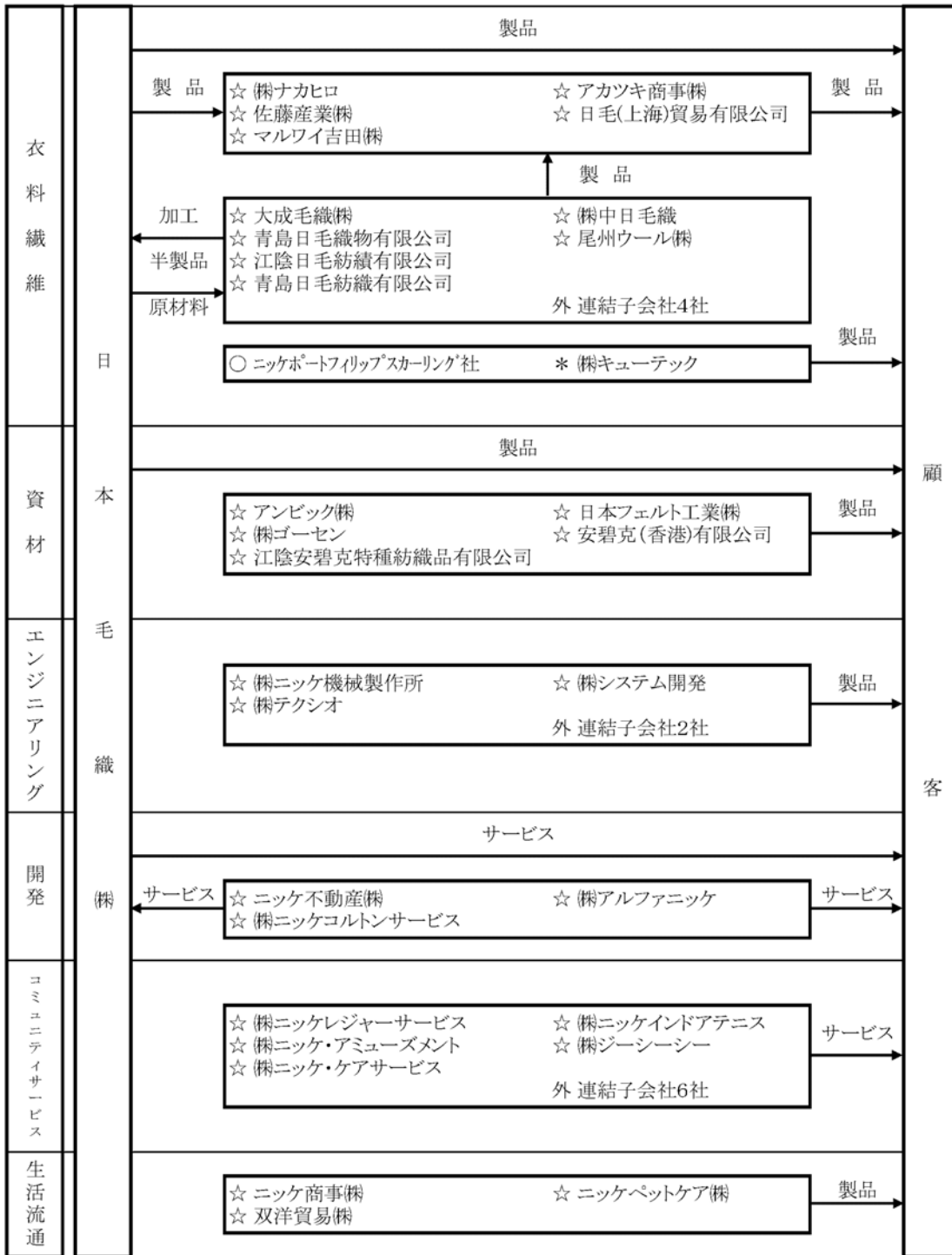
(株)ジーシーシー、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコムは携帯電話の販売を行っています。

(株)ニック・ケアサービスは介護事業を行っています。

『生活流通事業』

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニックペットケア(株)はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っています。ニック商事(株)は毛布・寝装用品、手編毛糸の製造・販売を行っています。

企業集団等の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 *持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジしていきます。”を経営理念とし、「社員の幸せを追求し、希望と生きがいの持てる企業グループを目指します」「企業価値の最大化を通して、顧客や株主との永続的な信頼関係を築きます」「研究開発を強化し、品質と感性・革新性に根ざしたNo. 1の商品とサービスを提供します」「変化をチャンスと捉え、既存事業の改革と新規事業の開拓に挑戦します」「人材開発を重視し、各分野におけるプロフェッショナルとして行動します」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2009年度を初年度とする「NN120第一次（2009～2011）中期経営計画」を策定しており、世界的規模の景況悪化により、引続き厳しい状況が予想されますが、計画最終年度には2008年度実績を上回ることを目標とします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、経営の基本戦略が共通する6つの事業領域を編成し、以下の施策を実行してまいります。

<衣料繊維事業>

強みである原料から織物までの一貫生産による品質と技術を更に強化し、高品質・高付加価値・高機能商品の提供と積極的な海外展開を推進します。

<資材事業>

裾野の広い産業資材分野での成長を目指すとともに、積極的なM&A戦略により、事業規模の拡大を目指します。

<エンジニアリング事業>

設計能力と商品開発の強化、積極的なM&Aを推進し、事業規模拡大と収益の安定化を目指します。

<開発事業>

グループ全体の資産の有効活用と価値向上を追求し、長期的な視点での「街作り」開発を推進することにより、資産価値の向上を図ります。

<コミュニティサービス事業>

“コミュニティ＝地域社会”に貢献する独自の「ニッケのサービス」を創出・提供することにより、本格的なサービス事業の展開を目指します。

<生活流通事業>

戦略的ブランディングと生活文化を創造する商材開発によりその価値を高め、規模と収益の拡大を目指します。

激変する環境のなか、当中期経営計画においては、6事業領域・全方位で、「限定せず、内向きにならず、外に向かう」という方針で進めてまいります。生産性向上への改革とより顧客の満足する新しい商品・ビジネスの開発を加速するとともに、海外事業展開を積極的に実行いたします。各事業領域において重要課題を明確化することにより、業績の回復に全力を挙げてまいります。

また、企業倫理、環境活動、社会・地域貢献、内部統制環境の整備に引き続き取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,824	12,181
受取手形及び売掛金	27,450	21,097
有価証券	246	2,396
たな卸資産	27,112	—
商品及び製品	—	14,602
仕掛品	—	5,334
原材料及び貯蔵品	—	1,787
繰延税金資産	1,250	1,531
その他	1,315	1,612
貸倒引当金	△180	△116
流動資産合計	68,019	60,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,672	24,410
機械装置及び運搬具（純額）	5,642	4,684
土地	5,392	6,390
建設仮勘定	1,456	103
その他（純額）	614	569
有形固定資産合計	35,778	36,158
無形固定資産		
のれん	87	43
その他	352	395
無形固定資産合計	439	438
投資その他の資産		
投資有価証券	14,324	12,844
長期貸付金	261	242
破産更生債権等	230	609
長期前払費用	117	103
前払年金費用	5,402	5,050
繰延税金資産	520	541
その他	1,822	1,199
貸倒引当金	△273	△651
投資その他の資産合計	22,405	19,938
固定資産合計	58,623	56,534
資産合計	126,642	116,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,596	8,719
短期借入金	17,028	13,765
1年内償還予定の社債	374	868
未払法人税等	1,153	657
繰延税金負債	3	—
その他	6,127	6,383
流動負債合計	38,283	30,393
固定負債		
社債	933	515
長期借入金	682	2,240
繰延税金負債	1,437	1,104
退職給付引当金	4,102	3,083
役員退職慰労引当金	138	74
長期預り敷金保証金	9,154	8,920
その他	371	755
固定負債合計	16,820	16,693
負債合計	55,104	47,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,542	4,542
利益剰余金	61,760	61,077
自己株式	△4,094	△4,324
株主資本合計	68,675	67,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,914	1,427
繰延ヘッジ損益	△26	△0
為替換算調整勘定	△73	△334
評価・換算差額等合計	1,814	1,091
少数株主持分	1,048	1,022
純資産合計	71,538	69,875
負債純資産合計	126,642	116,962

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	101,674	82,534
売上原価	78,399	64,281
売上総利益	23,275	18,252
販売費及び一般管理費	16,290	15,453
営業利益	6,984	2,799
営業外収益		
受取利息	138	122
受取配当金	368	307
賃貸料	61	66
その他	412	319
営業外収益合計	980	816
営業外費用		
支払利息	377	316
為替差損	—	233
固定資産廃棄損	—	158
その他	642	456
営業外費用合計	1,019	1,164
経常利益	6,945	2,451
特別利益		
現金受贈益	—	115
固定資産売却益	53	1,125
固定資産受贈益	51	—
投資有価証券売却益	—	3
補償金収入	147	—
特別利益合計	252	1,244
特別損失		
たな卸資産評価損	—	801
固定資産売却損	51	23
投資有価証券売却損	320	3
投資有価証券評価損	60	53
関係会社株式評価損	—	4
減損損失	14	26
退職給付制度一部終了損失	27	—
事業構造改善費用	121	506
店舗リニューアル費用	105	824
特別損失合計	701	2,244
税金等調整前当期純利益	6,496	1,451
法人税、住民税及び事業税	2,269	931
法人税等調整額	188	△313
法人税等合計	2,457	617
少数株主利益	2	36
当期純利益	4,035	797

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
前期末残高	4,535	4,542
当期変動額		
自己株式の処分	7	△0
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	4,542	4,542
利益剰余金		
前期末残高	59,206	61,760
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,454
当期純利益	4,035	797
連結範囲の変動	—	△64
持分法の適用範囲の変動	—	52
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△15
当期変動額合計	2,554	△683
当期末残高	61,760	61,077
自己株式		
前期末残高	△2,818	△4,094
当期変動額		
自己株式の取得	△1,303	△239
自己株式の処分	27	9
当期変動額合計	△1,275	△230
当期末残高	△4,094	△4,324
株主資本合計		
前期末残高	67,389	68,675
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,454
当期純利益	4,035	797
自己株式の取得	△1,303	△239
自己株式の処分	34	8
連結範囲の変動	—	△64
持分法の適用範囲の変動	—	52
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△15
当期変動額合計	1,285	△914
当期末残高	68,675	67,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,897	1,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,982	△487
当期変動額合計	△6,982	△487
当期末残高	1,914	1,427
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	26
当期変動額合計	△99	26
当期末残高	△26	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	104	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	△261
当期変動額合計	△177	△261
当期末残高	△73	△334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,074	1,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,259	△722
当期変動額合計	△7,259	△722
当期末残高	1,814	1,091
少数株主持分		
前期末残高	1,361	1,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△25
当期変動額合計	△312	△25
当期末残高	1,048	1,022
純資産合計		
前期末残高	77,825	71,538
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,454
当期純利益	4,035	797
自己株式の取得	△1,303	△239
自己株式の処分	34	8
連結範囲の変動	—	△64
持分法の適用範囲の変動	—	52
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,572	△748
当期変動額合計	△6,286	△1,663
当期末残高	71,538	69,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,496	1,451
減価償却費	3,468	3,835
のれん償却額	47	43
減損損失	14	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64	△148
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△364	352
受取利息及び受取配当金	△506	△430
支払利息	377	316
持分法による投資損益 (△は益)	△52	24
現金受贈益	—	△115
投資有価証券売却損益 (△は益)	320	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	57
固定資産受贈益	△51	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1,101
固定資産除却損	313	755
売上債権の増減額 (△は増加)	80	6,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,276	5,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,155	△4,176
その他	△172	△423
小計	9,903	11,609
利息及び配当金の受取額	538	452
利息の支払額	△377	△316
法人税等の支払額	△2,786	△1,425
現金受贈による収入	—	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,278	10,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△102
定期預金の払戻による収入	18	160
有価証券の取得による支出	△1,048	△3,093
有価証券の償還による収入	1,301	1,247
固定資産の取得による支出	△3,137	△6,131
固定資産の売却による収入	246	1,177
投資有価証券の取得による支出	△1,876	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	882	785
関係会社出資金の取得による支出	△193	—
貸付けによる支出	△208	△251
貸付金の回収による収入	318	496
その他	△27	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,735	△5,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	770	△3,896
長期借入れによる収入	230	3,550
長期借入金の返済による支出	△960	△1,275
社債の発行による収入	200	500
社債の償還による支出	△472	△424
自己株式の売却による収入	34	8
自己株式の取得による支出	△1,303	△239
長期預り敷金・保証金の受入による収入	391	1,021
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△1,321	△1,229
配当金の支払額	△1,479	△1,451
その他	△23	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,935	△3,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	11,112	10,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△46
現金及び現金同等物の期末残高	10,698	11,916

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名は2. 企業集団の状況に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 非連結子会社(株金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な会社名は、ニッケ ポートフィリップ スカーリング社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名は、(株)ニッターファミリーであります。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株金山商店ほか)関連会社4社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日であります。日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールドエンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービスの決算日は9月30日であります。福島ソーイング(株)の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 42社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社15社(株金山商店ほか)関連会社2社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日であります。日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニッケアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールドエンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケレジャーサービス、ニッケ商事(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法により評価しております。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもあります。</p> <p>仕掛品…総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>販売用土地 …個別法による原価法により評価しております。</p> <hr/> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 運用目的でない金銭の信託 …期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております）</p> <p>C デリバティブ …時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているところもあります。</p> <p>仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <hr/> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が109百万円、税金等調整前当期純利益が911百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>C デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものについて、国内会社は主として旧定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は旧定額法によっております。在外会社は定額法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものについて、国内会社は主として定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。在外会社は定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が243百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ272百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p> <p>B 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び運搬具	3年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しております。</p> <p>これにより、営業利益が188百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が199百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>B 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>C リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び運搬具	3年～10年
建物及び構築物	8年～39年								
機械装置及び運搬具	3年～10年								
建物及び構築物	8年～39年								
機械装置及び運搬具	3年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>				
<p>B 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>C 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>製品輸出による外貨 建売上債権、原材料 輸入による外貨建買 入債務及び外貨建予 定取引</p> <p>外貨建予定取引</p> </td> </tr> </table>	<p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p>	<p>(ヘッジ対象)</p> <p>製品輸出による外貨 建売上債権、原材料 輸入による外貨建買 入債務及び外貨建予 定取引</p> <p>外貨建予定取引</p>	<p>B 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>C 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>_____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>A ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ取引</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table>	<p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ取引</p>	<p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>借入金</p>
<p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p>	<p>(ヘッジ対象)</p> <p>製品輸出による外貨 建売上債権、原材料 輸入による外貨建買 入債務及び外貨建予 定取引</p> <p>外貨建予定取引</p>				
<p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>金利スワップ取引</p>	<p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>借入金</p>				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っております。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金から15百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

IV 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,668百万円、7,037百万円、2,407百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損」は1百万円であります。</p> <p>営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄損」は91百万円であります。</p>

V連結財務諸表の注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は76,806百万円であります。	1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,550百万円であります。
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 273百万円 その他(出資金) 217	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 282百万円 その他(出資金) 188
3	担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。 預金 14百万円 有形固定資産 849 (うち工場財団組成) (545) <hr/> 計 863 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,054百万円 (うち工場財団組成) (104) 長期借入金 281 (1年以内返済分含む) (うち工場財団組成) (281) 長期預り敷金・保証金 338 (1年以内返還分含む) (うち工場財団組成) (338) <hr/> 計 2,674	3	担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりであります。 預金 14百万円 有形固定資産 837 (うち工場財団組成) (504) 有価証券 543 <hr/> 計 1,395 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,852百万円 (うち工場財団組成) (852) 長期借入金 1,765 (1年以内返済分含む) (うち工場財団組成) (1,570) 長期預り敷金・保証金 242 (1年以内返還分含む) (うち工場財団組成) (242) <hr/> 計 4,860
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形の交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は銀行休業日であったため次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 907百万円 支払手形 1,411百万円	4	
5	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 148百万円 負ののれん 65 <hr/> 差引 82	5	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 91百万円 負ののれん 48 <hr/> 差引 43

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </table>	給料	5,051百万円	従業員賞与	1,177	退職給付費用	177	運賃・保管料	1,416	減価償却費	403	広告宣伝費	1,090	販売見本費	466	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,040百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>販売見本費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </table>	給料	5,040百万円	従業員賞与	1,016	退職給付費用	539	運賃・保管料	1,153	減価償却費	454	広告宣伝費	840	販売見本費	409
給料	5,051百万円																												
従業員賞与	1,177																												
退職給付費用	177																												
運賃・保管料	1,416																												
減価償却費	403																												
広告宣伝費	1,090																												
販売見本費	466																												
給料	5,040百万円																												
従業員賞与	1,016																												
退職給付費用	539																												
運賃・保管料	1,153																												
減価償却費	454																												
広告宣伝費	840																												
販売見本費	409																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,071百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は997百万円であります。</p>																												
<p>3 土地の売却益26百万円、建物の売却益27百万円あります。</p>	<p>3 土地の売却益1,125百万円あります。</p>																												
<p>4 土地の売却損51百万円あります。</p>	<p>4 土地の売却損23百万円あります。</p>																												
<p>5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損31百万円、移設撤去費用等54百万円、会社清算費用35百万円あります。</p>	<p>5 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損204百万円、移設撤去費用等181百万円、特別退職金120百万円あります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,954	1,628	56	7,527

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものです。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	655	8	平成20年5月31日	平成20年8月22日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809	10	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式（千株）	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式（千株）	7,527	375	13	7,888

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	809	10	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	644	8	平成21年5月31日	平成21年8月21日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	805	10	平成21年11月30日	平成22年2月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 10,824百万円		現金及び預金勘定 12,181百万円
	有価証券勘定 246		有価証券勘定 2,396
	計 11,071		計 14,577
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △125		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △264
	償還期限が3ヶ月を超える債券等 △246		償還期限が3ヶ月を超える債券等 △2,396
	計 10,698		計 11,916

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成20年11月30日）

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年11月30日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	96	98	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,039	1,744	△294
合計	2,135	1,842	△293

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年11月30日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,213	9,494	4,281
	小計	5,213	9,494	4,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,881	1,926	△955
	小計	2,881	1,926	△955
合計		8,095	11,421	3,325

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	金銭の信託	274	189	△84

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
282	—	320

5 時価評価されていない主な有価証券（平成20年11月30日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	730
その他	10

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成20年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	—	100	—	—
社債	—	300	—	—
その他	250	—	—	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について60百万円(時価のある株式47百万円、非上場株式12百万円)減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年11月30日)
該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,693	1,698	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,800	1,657	△143
合計	3,494	3,356	△138

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,241	8,495	3,253
	小計	5,241	8,495	3,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,071	2,227	△844
	小計	3,071	2,227	△844
合計		8,312	10,722	2,409

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
11	3	3

5 時価評価されていない主な有価証券（平成21年11月30日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	731
その他	10

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年11月30日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券				
国債・地方債	—	97	—	—
社債	696	—	—	—
その他	1,700	—	—	1,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円（時価のある株式52百万円、非上場株式0百万円）減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付制度の見直しを行い、平成20年12月より、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,131百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,323</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△421</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,402</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,102</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△258</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金85百万円を支払っております。また、当社は、退職給付制度一部終了損失27百万円を特別損失に計上し、退職給付金を増加させる処理を行っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	△9,131百万円	(2) 年金資産	5,808	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,323	(4) 未認識数理計算上の差異	5,044	(5) 未認識過去勤務債務	△421	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,299	(7) 前払年金費用	△5,402	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,102	(1) 勤務費用	295百万円	(2) 利息費用	197	(3) 期待運用収益	△258	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△38	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	36	<hr/>		計 (6)+(7)	252	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付制度の見直しを行い、平成20年12月より、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,559百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,363</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,717</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△387</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△3,083</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結財務諸表提出会社における確定拠出年金制度への資産移換額は934百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額640百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金120百万円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	(1) 退職給付債務	△7,559百万円	(2) 年金資産	5,196	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,363	(4) 未認識数理計算上の差異	4,717	(5) 未認識過去勤務債務	△387	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,966	(7) 前払年金費用	△5,050	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△3,083	(1) 勤務費用	288百万円	(2) 利息費用	154	(3) 期待運用収益	△138	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	662	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	142	<hr/>		計 (6)+(7)	804
(1) 退職給付債務	△9,131百万円																																																																																								
(2) 年金資産	5,808																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,323																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	5,044																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	△421																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,299																																																																																								
(7) 前払年金費用	△5,402																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,102																																																																																								
(1) 勤務費用	295百万円																																																																																								
(2) 利息費用	197																																																																																								
(3) 期待運用収益	△258																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△38																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	36																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計 (6)+(7)	252																																																																																								
(1) 退職給付債務	△7,559百万円																																																																																								
(2) 年金資産	5,196																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,363																																																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	4,717																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	△387																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,966																																																																																								
(7) 前払年金費用	△5,050																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△3,083																																																																																								
(1) 勤務費用	288百万円																																																																																								
(2) 利息費用	154																																																																																								
(3) 期待運用収益	△138																																																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△33																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	662																																																																																								
<hr/>																																																																																									
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	142																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計 (6)+(7)	804																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</td></tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table>	未払事業税	85百万円	たな卸資産評価損	604	繰越欠損金	130	その他	453	繰延税金資産小計	1,273	評価性引当金	△11	繰延税金資産合計	1,261	その他	△11	繰延税金負債合計	△11	繰延税金資産の純額	1,250	退職給付引当金	421百万円	貸倒引当金	53	繰越欠損金	54	その他	92	繰延税金資産小計	622	評価性引当金	△70	繰延税金資産合計	551	圧縮記帳積立金	△21	その他有価証券評価差額金	△10	繰延税金負債合計	△31	繰延税金資産の純額	520	繰延ヘッジ損益	3百万円	繰延税金負債合計	3	繰延税金負債の純額	3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,531</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td></tr> </table>	未払事業税	53百万円	たな卸資産評価損	896	繰越欠損金	59	その他	543	繰延税金資産小計	1,552	評価性引当金	△18	繰延税金資産合計	1,534	その他	△2	繰延税金負債合計	△2	繰延税金資産の純額	1,531	退職給付引当金	464百万円	貸倒引当金	51	繰越欠損金	1,173	その他	55	繰延税金資産小計	1,744	評価性引当金	△1,181	繰延税金資産合計	563	圧縮記帳積立金	△19	その他有価証券評価差額金	△3	繰延税金負債合計	△22	繰延税金資産の純額	541
未払事業税	85百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	604																																																																																										
繰越欠損金	130																																																																																										
その他	453																																																																																										
繰延税金資産小計	1,273																																																																																										
評価性引当金	△11																																																																																										
繰延税金資産合計	1,261																																																																																										
その他	△11																																																																																										
繰延税金負債合計	△11																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,250																																																																																										
退職給付引当金	421百万円																																																																																										
貸倒引当金	53																																																																																										
繰越欠損金	54																																																																																										
その他	92																																																																																										
繰延税金資産小計	622																																																																																										
評価性引当金	△70																																																																																										
繰延税金資産合計	551																																																																																										
圧縮記帳積立金	△21																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△10																																																																																										
繰延税金負債合計	△31																																																																																										
繰延税金資産の純額	520																																																																																										
繰延ヘッジ損益	3百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	3																																																																																										
繰延税金負債の純額	3																																																																																										
未払事業税	53百万円																																																																																										
たな卸資産評価損	896																																																																																										
繰越欠損金	59																																																																																										
その他	543																																																																																										
繰延税金資産小計	1,552																																																																																										
評価性引当金	△18																																																																																										
繰延税金資産合計	1,534																																																																																										
その他	△2																																																																																										
繰延税金負債合計	△2																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,531																																																																																										
退職給付引当金	464百万円																																																																																										
貸倒引当金	51																																																																																										
繰越欠損金	1,173																																																																																										
その他	55																																																																																										
繰延税金資産小計	1,744																																																																																										
評価性引当金	△1,181																																																																																										
繰延税金資産合計	563																																																																																										
圧縮記帳積立金	△19																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3																																																																																										
繰延税金負債合計	△22																																																																																										
繰延税金資産の純額	541																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,482	38,192	101,674	—	101,674
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	312	362	(362)	—
計	63,532	38,504	102,037	(362)	101,674
営業費用	61,657	33,395	95,052	(362)	94,690
営業利益	1,875	5,109	6,984	—	6,984
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	70,518	39,286	109,804	16,838	126,642
減価償却費	1,663	1,767	3,431	—	3,431
資本的支出	1,118	1,150	2,269	—	2,269

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
- (2) 非繊維事業……ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット・釣糸・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,838百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が178百万円、非繊維事業が65百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービ ス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	40,835	13,330	4,514	7,822	11,256	4,773	82,534	—	82,534
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	54	32	1,497	43	31	2,000	(2,000)	—
計	41,175	13,385	4,547	9,320	11,300	4,805	84,534	(2,000)	82,534
営業費用	39,998	13,113	5,239	6,330	10,930	4,792	80,406	△670	79,735
営業利益又は 営業損失(△)	1,177	271	△691	2,989	369	12	4,128	(1,329)	2,799
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	44,279	10,479	5,469	25,998	3,636	3,082	92,947	24,014	116,962
減価償却費	1,293	506	106	1,664	169	25	3,766	20	3,787
資本的支出	1,015	224	76	5,111	358	2	6,789	—	6,789

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売
- (3) エンジニアリング事業 ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
- (4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、菓子小売
- (6) 生活流通事業……毛布・寝装品・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,014百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は「衣料繊維」で109百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は「衣料繊維」で20百万円増加しております。

5 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施した。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、「衣料繊維」で105百万円、「資材」で75百万円、「生活流通」で0百万円それぞれ減少し、営業損失は「エンジニアリング」で7百万円増加しております。

6 事業区分の方法の変更及び営業費用の配賦方法の変更

経営の基本戦略が共通する事業領域に合わせて事業全体を再編したことに伴い、当連結会計年度より事業区分の方法を従来の「繊維」「非繊維」の2セグメントから「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6セグメントに変更しました。

また、各セグメントの状況をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していたグループ共通営業費用（主に研究開発費、本社管理部門費）を配賦不能営業費用として、各セグメントには配賦せず、「消去又は全社」に表示することとしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュ ニティ サービ ス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	50,218	17,449	8,003	8,476	11,582	5,944	101,674	—	101,674
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	579	109	59	835	43	80	1,708	(1,708)	—
計	50,797	17,559	8,063	9,311	11,626	6,024	103,382	(1,708)	101,674
営業費用	48,495	16,639	7,650	4,935	11,352	6,296	95,370	△680	94,690
営業利益	2,302	919	412	4,375	273	△271	8,012	(1,027)	6,984
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	53,577	12,631	7,736	24,809	3,011	4,030	105,796	20,846	126,642
減価償却費	1,209	441	141	1,469	131	20	3,413	17	3,431
資本的支出	917	295	109	838	67	41	2,269	—	2,269

b. 所在地セグメント情報

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丹羽一彦	—	—	弁護士	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	3	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結しております。

弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としております。

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	870円77銭	1株当たり純資産額	854円35銭
1株当たり当期純利益	49円22銭	1株当たり当期純利益	9円90銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	49円22銭	1株当たり当期純利益	9円90銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	71,538	69,875
普通株式に係る純資産額 (百万円)	70,489	68,852
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (百万円)	1,048	1,022
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,048)	(1,022)
普通株式の発行済株式数 (千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数 (千株)	7,527	7,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	80,951	80,589

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4,035	797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,035	797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,999	80,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2	—
(うちストックオプション (新株予約権方式))	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成21年12月16日に当社が所有する固定資産の譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

立地特性を考慮し、遊休土地を売却することとしました。

(2) 譲渡資産の内容

- | | |
|----------|--------------------|
| ①所在地 | 千葉県市川市鬼高2丁目1415番1他 |
| ②譲渡資産の種類 | 土地 2,203.06㎡、構築物 |
| ③現況 | 駐車場跡地 |

(3) 譲渡価額等

- | | |
|----------|--------|
| ①譲渡価額 | 386百万円 |
| ②固定資産売却益 | 370百万円 |

(4) 譲渡の日程

- | | |
|---------|-------------|
| ①売買契約締結 | 平成21年12月16日 |
| ②物件引渡期日 | 平成21年12月16日 |

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,146	6,778
受取手形	2,627	1,350
売掛金	11,306	10,162
有価証券	246	2,396
製品	8,038	—
原材料	1,187	—
商品及び製品	—	5,689
仕掛品	4,263	3,387
販売用土地	1	—
貯蔵品	146	—
原材料及び貯蔵品	—	876
前払費用	—	6
繰延税金資産	471	683
短期貸付金	4,237	4,195
未収入金	1,559	1,028
その他	190	235
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	38,409	36,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,704	50,233
減価償却累計額	△30,826	△31,300
建物（純額）	16,877	18,932
構築物	10,600	10,248
減価償却累計額	△8,083	△7,956
構築物（純額）	2,517	2,291
機械及び装置	22,247	20,465
減価償却累計額	△19,905	△18,427
機械及び装置（純額）	2,342	2,037
車両運搬具	172	142
減価償却累計額	△157	△130
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品	2,557	2,216
減価償却累計額	△2,316	△2,032
工具、器具及び備品（純額）	241	184
土地	2,397	3,415
建設仮勘定	1,374	18
有形固定資産合計	25,764	26,892
無形固定資産		
ソフトウェア	23	82
その他	41	36
無形固定資産合計	64	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,620	12,145
関係会社株式	5,214	5,145
出資金	12	11
関係会社出資金	2,328	2,107
長期貸付金	1,080	225
関係会社長期貸付金	2,706	4,155
破産更生債権等	377	374
長期前払費用	20	17
前払年金費用	5,402	5,050
その他	1,061	440
貸倒引当金	△1,972	△2,875
投資損失引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	29,750	26,697
固定資産合計	55,580	53,709
資産合計	93,989	90,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,220	442
買掛金	1,243	1,470
短期借入金	6,822	5,514
未払金	1,734	1,877
未払費用	1,168	1,228
未払法人税等	727	379
前受金	2	9
預り金	2,722	2,392
前受収益	505	533
1年内返済長期預り保証金	187	213
その他	235	9
流動負債合計	17,569	14,071
固定負債		
長期借入金	281	2,125
繰延税金負債	1,148	938
退職給付引当金	2,668	1,732
長期預り敷金保証金	8,747	8,511
その他	136	490
固定負債合計	12,981	13,797
負債合計	30,551	27,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金	5,064	5,064
その他資本剰余金	38	39
資本剰余金合計	5,103	5,104
利益剰余金		
利益準備金	1,616	1,616
その他利益剰余金		
損失補填準備積立金	680	680
配当引当積立金	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	886	1,763
圧縮特別勘定積立金	467	—
別途積立金	37,950	37,950
繰越利益剰余金	10,057	9,526
利益剰余金合計	54,053	53,932
自己株式	△4,090	△4,324
株主資本合計	61,532	61,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927	1,433
繰延ヘッジ損益	△22	8
評価・換算差額等合計	1,905	1,441
純資産合計	63,437	62,618
負債純資産合計	93,989	90,487

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	41,819	33,103
売上原価		
製品期首たな卸高	6,676	8,038
当期製品製造原価	21,454	18,296
当期製品購入高	11,847	6,255
合計	39,978	32,591
他勘定振替高	229	735
製品期末たな卸高	8,038	5,689
製品売上原価	31,710	26,165
売上総利益	10,109	6,937
販売費及び一般管理費	4,920	4,701
営業利益	5,189	2,236
営業外収益		
受取利息	256	233
受取配当金	939	583
受取賃貸料	207	68
雑収入	137	124
営業外収益合計	1,541	1,010
営業外費用		
支払利息	136	141
租税公課	91	62
減価償却費	126	57
固定資産廃棄損	—	144
雑費	239	157
営業外費用合計	593	563
経常利益	6,136	2,682
特別利益		
現金受贈益	—	115
固定資産売却益	26	1,125
固定資産受贈益	51	—
投資有価証券売却益	—	3
関係会社株式売却益	—	935
補償金収入	147	—
特別利益合計	224	2,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
たな卸資産評価損	—	603
固定資産売却損	26	—
投資有価証券売却損	320	3
投資有価証券評価損	24	35
関係会社株式売却損	2	—
関係会社株式評価損	95	4
関係会社出資金評価損	—	220
関係会社貸倒引当金繰入額	550	906
減損損失	14	—
退職給付制度一部終了損失	27	—
事業構造改善費用	86	336
店舗リニューアル費用	105	824
特別損失合計	1,252	2,935
税引前当期純利益	5,109	1,927
法人税、住民税及び事業税	1,583	701
法人税等調整額	171	△106
法人税等合計	1,754	594
当期純利益	3,355	1,332

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,465	6,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,465	6,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,064	5,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,064	5,064
その他資本剰余金		
前期末残高	31	38
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	38	39
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,616	1,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,616	1,616
その他利益剰余金		
前期末残高	50,563	52,437
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,454
当期純利益	3,355	1,332
当期変動額合計	1,874	△121
当期末残高	52,437	52,315
自己株式		
前期末残高	△2,814	△4,090
当期変動額		
自己株式の取得	△1,303	△239
自己株式の処分	27	5
当期変動額合計	△1,275	△234
当期末残高	△4,090	△4,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	60,926	61,532
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,454
当期純利益	3,355	1,332
自己株式の取得	△1,303	△239
自己株式の処分	34	6
当期変動額合計	605	△354
当期末残高	61,532	61,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,857	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,929	△494
当期変動額合計	△6,929	△494
当期末残高	1,927	1,433
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	30
当期変動額合計	20	30
当期末残高	△22	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,814	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,909	△464
当期変動額合計	△6,909	△464
当期末残高	1,905	1,441
純資産合計		
前期末残高	69,741	63,437
当期変動額		
剰余金の配当	△1,481	△1,454
当期純利益	3,355	1,332
自己株式の取得	△1,303	△239
自己株式の処分	34	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,909	△464
当期変動額合計	△6,303	△819
当期末残高	63,437	62,618

I 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員 の 異 動

<平成22年2月25日付>

1. 代表取締役の異動

(1) 新任候補者

なし

(2) 退任予定者

なし

2. その他の役員の異動

()内は現職

(1) 取締役候補

降井 利光	(取締役会長)	重 任
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	"
瀬野 三郎	(取締役、常務執行役員社長補佐、経営戦略センター長兼経営企画室長)	"
栗原 信邦	(取締役、常務執行役員衣料繊維事業本部長)	"
犬伏 康郎	(執行役員研究開発センター長)	新 任
丹羽 一彦	(社外取締役)	重 任
近藤 定男	(社外取締役)	"
雀部 昌吾	(社外取締役)	"

(2) 退任予定取締役

谷 憲治 (取締役会議長)

(3) 補欠監査役候補

荒尾 幸三 (補欠監査役) 重 任

注 記

1. 株主総会終了後の取締役会において降井利光氏を取締役会長に、佐藤光由氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、降井会長を取締役会議長に選定する予定です。
2. 株主総会終了後の監査役会において松村博昭、星田和紘の両氏を常勤監査役に選定する予定です。
3. 特別顧問 中井宏明氏は名誉顧問に就任する予定です。

3. 執行役員の選任

(1) 執行役員候補

		()内は現職	
佐藤	光由	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
瀬野	三郎	(取締役、常務執行役員社長補佐、経営戦略センター長兼経営企画室長)	"
栗原	信邦	(取締役、常務執行役員衣料繊維事業本部長)	"
犬伏	康郎	(執行役員研究開発センター長)	"
迫間	満	(執行役員衣料繊維事業本部副本部長兼販売第1部長)	"
山本	文彦	(執行役員インジニアリング事業部事業部長兼管理部長)	"
藤原	典	(執行役員資材事業部長兼インテリアカンパニー長)	"
萩原	修	(執行役員生活流通事業部事業部長兼管理部長)	"
富田	一弥	(執行役員コミュニティサービス事業部事業部長兼管理部長)	"
宇野	友則	(開発事業本部長兼SC事業部長兼本店長)	新 任

(2) 退任予定執行役員

なし

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

		()内は新職
社長執行役員	佐藤 光由	
常務執行役員	瀬野 三郎	(社長補佐、経営戦略センター長兼経営企画室長)
常務執行役員	栗原 信邦	(衣料繊維事業本部長)
執行役員	犬伏 康郎	(研究開発センター長)
執行役員	迫間 満	(衣料繊維事業本部副本部長)
執行役員	山本 文彦	(インジニアリング事業部事業部長兼管理部長)
執行役員	藤原 典	(資材事業部長兼インテリアカンパニー長)
執行役員	萩原 修	(生活流通事業部事業部長兼管理部長)
執行役員	富田 一弥	(コミュニティサービス事業部事業部長兼管理部長)
執行役員	宇野 友則	(開発事業本部長兼本店長)

4 . 委員会委員の異動

()内は現職

(1) 「アドバザリ-ホ-ト」委員候補

丹羽 一彦	(社外取締役)	重 任
近藤 定男	(社外取締役)	”
雀部 昌吾	(社外取締役)	”
中井 宏明	(特別顧問)	”
降井 利光	(取締役会長)	”
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	新 任

注 記

中井宏明氏を「アドバザリ-ホ-ト」座長に選定する予定です。

新任取締役候補略歴

犬伏康郎 (昭和26年2月5日生)	昭和48年4月	当社入社
	平成14年2月	当社 一宮工場副工場長兼テイル事業本部製造部長
	16年10月	当社 印南工場長
	17年12月	当社 エフォーム事業本部製造部長
	18年2月	当社 エフォーム事業本部副本部長兼製造部長
	19年11月	当社 技術開発部長兼技術研究所長
	20年2月	当社 執行役員技術開発部長
	12月	当社 執行役員衣料繊維事業本部副本部長
21年12月	当社 執行役員研究開発センター長	
	現在に至る	

新任執行役員候補略歴

宇野友則 (昭和24年10月3日生)	昭和47年4月	当社入社
	平成18年2月	当社 グットライフ事業本部市川コルトゾラサ事業部長
	20年12月	当社 開発事業本部SC事業部長
	21年12月	当社 開発事業本部長兼SC事業部長兼本店長
	現在に至る	

組 織 改 正 (平成 2 2 年 2 月 2 5 日付)

1. 衣料繊維事業本部

生産体制、商品・技術開発や品質対応の強化およびスピードアップを目的に、下記の通り組織改正を行なう。

- (1) 事業本部長の事業統括の下、製造統括と販売統括の副本部長を統合する。
- (2) 製造技術部を製造部と技術部に再編する。

関 連 人 事 (平成 2 2 年 2 月 2 5 日付)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
衣料繊維事業本部 製造部長	衣料繊維事業本部 一宮工場長		山本 唯義
衣料繊維事業本部 技術部長	衣料繊維事業本部 製造技術部専門部長 (開発担当) (一宮駐在)		鷲根 成行
衣料繊維事業本部 一宮工場長	衣料繊維事業本部 製造技術部長		桜井 成道
退任	参与 衣料繊維事業本部 企画開発部長		中納 成一
衣料繊維事業本部 販売第1部長	経営戦略センター 人財戦略室主席 (グループ戦略担当)		金田 至保
衣料繊維事業本部 販売第3部長	衣料繊維事業本部 販売第2部 衣料製品課長		木村 純之
衣料繊維事業本部 企画開発部長	東京支社長 兼製造技術部専門部長 (技術・渉外担当) 兼東京支社総務課長		丹下 昇
開発事業本部 S C 事業部長	開発事業本部 不動産事業部 中部開発室長		大跡 秀男
東京支社長 兼研究開発センター専門部長 (繊維技術・知財担当) 兼東京支社総務課長	研究開発センター 環境・知財管理室長		長澤 則夫
研究開発センター 環境・知財管理室長	研究開発センター 環境・知財管理室主席 (施設担当)		多田 光男
中部事務所長	衣料繊維事業本部 販売第3部長		立川 賢司
中部事務所顧問	中部事務所長		山本 智